



特集

社会全体でジェンダー平等を推進し、子育てしやすい環境づくりを

しかし、バブル経済崩壊（1992年頃）後、二つの事が起きる。一つは、若者が親元で豊かに生活するようになったことである。親が豊かになつたので、個室がある家で、収入の大部分を小遣いとして使える生活を送る独身者が増えてきた。私のいうパラサイトシングル（寄生シングル）の誕生である。日本では、結婚まで女性は実家を離れないと言った習慣があり、実際独身女性の8割近くは親と同居している。

結婚して新しい生活を営むとすると、相当の収入がないと独身時代に送ってきた生活が維持できない。40年前とは違うのである。40

結婚したくても結婚できない最大の理由は、「適当な相手と巡り合わない」である。そして、適当な相手という中には「経済的条件」が入ってくる。

結婚は、二人して新しい生活を築くイベントである。そして、生活するためには、お金がある。特に子どもを育てるには、お金がかかる。

少子化が深刻化している。昨年（2021年）の出生数は、81万人となった。団塊世代の270万人（1949年）現在72歳前後や団塊ジュニア世代の209万人（1973年、現在49歳前後）にははるかに及ばないし、20年前の177万人（2001年、現在21歳前後）と比べても三分の二まで減っている。その結果、高齢化率は29.1%（2021年）、ほぼ10人に3人が高齢者と、世界最高を更新し続けている。このままだと、働く現役世代が減少する

止まらない未婚化と少子化

山田 昌弘 氏



1981年東京大学文学部卒。1986年同大学院社会学研究科博士課程退学。東京学芸大学教授を経て、2008年より中央大文学部教授。内閣府・男女共同参画会議専門委員、東京都社会福祉審議会委員などの公職も歴任。家族社会学を専門として、少子化、結婚、離婚、家族と消費の関係などについて研究。

ため、年金受給額は徐々に減り、介護者の不足から、公的ケア水準も徐々に低下することは避けられない。

少子化の直接の原因は、結婚する人の割合が減ったことにある。2020年の30前半では男性の2人に1人以上、女性の3人に1人以上が未婚となっている（男性51.8%、女性38.5%）。日本では、未婚での出生は大変少ないので（2%程度）、未婚率が高まれば、子どもの数は減る。

ジェンダーによる経済格差と若者の賃金停滞

では、なぜ結婚が少なくなったのか。ここに男女共同参画の遅れが関わっている。ご存じのように、日本のジェンダー平等度は146カ国中116位（2022年）世界経済フォーラム）と大変低く、特に経済的平等度が低い。未だ男性に比べ、非正規雇用など収入が少な

い女性が多いのである。

よくある誤解だが、「女性が外で働き続けたいから結婚しなくなった」というものがある。しかし、これは全くの誤りである。そのような女性がいることは確かだが、それほど多くない。若年未婚女性の約9割は将来結婚したいと答えている。また、欧米では共働きが普通だが、アメリカなどでは少子化は起きていないし、北欧やフランスなどジェンダー平等度が高い国では少子化はある程度克服されている。

年前なら、1人暮らしも多く、親もそれほど豊かではなかった。男性1人の収入で暮らしても大丈夫と思えただろう。しかし、現在は、男性1人の収入では、独身時代と同じどころか、人並みの生活もままならない。更に、若年男性にも非正規社員が増え、正社員でも将来の収入が増大する保証もなくなっている。収入の多い男性の数には限りがあるから、結果的に親と同居しながら、独身を続ける人が多くなるのだ。

子育て中も安心して働き続けられる環境づくりを

つまり、男性だけでなく、女性も相当の収入をもって働かないと、子どもをもつどころか、新婚生活にも苦労することになる。近年は、共働きを前提に、収入の高い女性と結婚したがる男性も増えているくらいである。しかし、日本では、女性差別慣行が強く残り、若年女性の非正規率は高く、収入も低く抑えられている。

ということで、男女共同参画の推進が、少子化対策として必要なのだ。男女二人子どもを持ちながらフルタイムで働く条件を整えれば、子育て中も経済的に心配なく生活することができるからである。そのために、社会全体で支援していく必要があることはいうまでもない。



さいたま市の図書館に蔵書があります!

さらに詳しく!

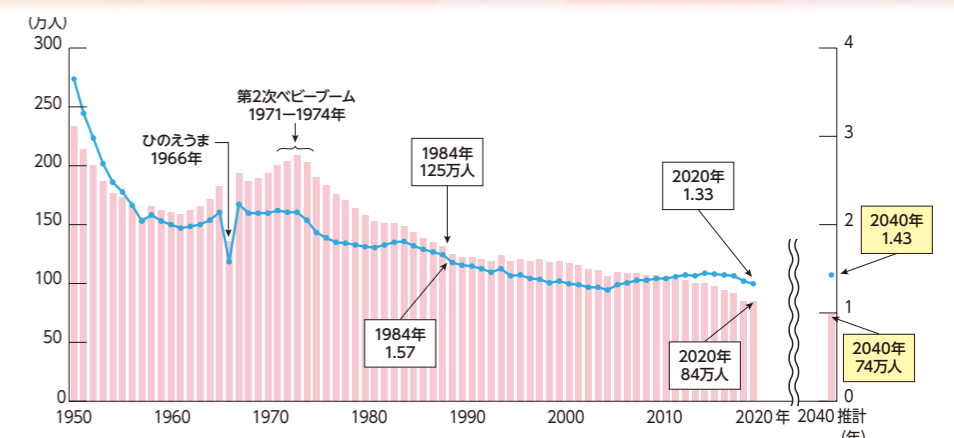
▲詳しい情報はこちら

大沢 真知子
『21世紀の女性と仕事』
(放送大学叢書、2018年)

山田 昌弘
『女性活躍後進国ニッポン』
(岩波ブックレット、2015年)

山田 昌弘
『日本の少子化対策はなぜ失敗したのか? 結婚・出産が回避される本当の原因』
(光文社新書、2020年)

出生数、合計特殊出生率の推移



資料:2020年までは厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」(2020年は概数)、2040年の出生数は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」における出生中位・死亡中位仮定による推計値。